

情勢分析レポート No.7

返還後 香港政治の 10年

竹内孝之著



アジア経済研究所 IDE-JETRO

【情勢分析レポート No.7】

返還後香港政治の10年

竹内孝之著

アジア経済研究所

目 次

| | |
|--------------------------------|------|
| 序 章 本書のねらいと構成 | [1] |
| はじめに | 3 |
| 第1節 杞憂に終わった懸念と顕在化した懸念 | 3 |
| 第2節 香港のジレンマ——民主主義と経済的繁栄 | 5 |
| 第3節 本書の構成と分析視角 | 6 |
| 第4節 本書の用語について | 8 |
| | |
| 第1章 「商人治港」と政権運営 | [11] |
| 第1節 「港人治港」と「商人治港」 | 13 |
| 第2節 「商人治港」と香港左派 | 15 |
| 第3節 董建華行政長官による行政長官主導の政権運営 | 17 |
| 第4節 董行政長官の方向転換と、解消されない財界の不満 | 20 |
| 第5節 董建華政権に対する評価と、今後の課題 | 22 |
| *資料1 香港の主な政治勢力 | 25 |
| | |
| 第2章 選挙制度改革と民主化 | [27] |
| 第1節 段階的な民主化と返還直後の逆行 | 29 |
| 第2節 行政長官・立法会の現行選挙制度 | 32 |
| 第3節 将来の民主化に向けた取組み | 40 |
| 第4節 まとめと展望 | 43 |
| *資料2 新界原居民の議会組織と政治力 | 45 |
| *資料3 全国人民代表大会と全国政治協商会議における香港代表 | 46 |
| | |
| 第3章 中国・香港の経済協力と政府間関係 | [49] |
| 第1節 従来からの経済協力 | 51 |
| 第2節 経済支援としての経済貿易緊密化取決め | 53 |
| 第3節 CEPA以後の香港政府の対中国本土政策 | 56 |
| 第4節 香港・中国関係緊密化の副作用と対応 | 58 |
| 第5節 まとめ——対中関係における香港の強さと弱さ | 60 |

第4章 一国二制度と香港の地位 [65]

- 第1節 香港とは何か? 67
- 第2節 特別行政区基本法の性質 69
- 第3節 香港基本法をめぐる政治学 72
- 第4節 香港の国際参加 74
- 第5節 中国本土との統合と香港の存続 77
- 第6節 まとめ 79

終章 まとめと将来展望 [83]

- 第1節 返還後の10年 85
- 第2節 中期展望 86
- 第3節 民主化のジレンマ 88
- 第4節 結語 89
- *資料4 香港の重要な出来事（返還後および返還関連を中心に） 91

[著者紹介]

竹内 孝之 (たけうち たかゆき)

2003年 同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程後期課程退学。

日本貿易振興機構 アジア経済研究所入所。

2004年 同志社大学より、博士号（政策科学）を取得。

地域研究センター東アジア研究グループへ配属、現在に至る。

主要論文「兩岸経済統合の政治的意義と障壁」『現代中国』第75号、日本現代中国学会
2001年。

「一国両制下における統合：中国大陸と香港を中心に」『アジア研究』第50巻第3号、
アジア政経学会、2004年。

「アジアは一つになれるか？：ASEAN型『統合』からの脱却の必要性」『東亜』第
463号、(財) 霞山会、2006年1月。

「中国・香港CEPAと東アジアFTA構想」玉村千治編『東アジアFTAと日中貿易』
アジア研選書2007年2月

表紙の写真：香港ヴィクトリア・ピークより〔提供：アフロ〕。

【情勢分析レポート No.7】
返還後香港政治の10年

2007年7月10日発行©

定価 [本体1000円+税]

著者 竹内孝之

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

[http:// www.ide.go.jp](http://www.ide.go.jp)

製作 風行社

表紙デザイン 古村奈々 + Zapping Studio

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

無断転載を禁ず
ISBN978-4-258-30007-5

